

あるべき税制委員会 70回 議事録 (2014年9月22日)

文責 森信茂樹

9月22日、経済産業省から「平成27年度税制改正要望について」話をいただき、議論を行いました。

お話は、まず、最近の経済情勢を見ると、地方の消費などが想定以上に落ちているが、ガソリン代などのエネルギー関連の値上がりが要因と考えられることや、公共事業がボトルネックから期待通り進捗していなことなどが報告され、議論を行いました。

その後平成27年度税制改正要望の中身の説明がありました。別添資料参照です。

最後に、来年度法人税減税の議論と関連して法人事業税・外形標準課税をどうとらえるか、という点について議論が白熱しました。実質的には賃金課税という性質を持つ外形標準課税を拡大することが、わが国の企業行動にどのような影響を及ぼすのか、その財源で法人税率を引き下げることによって企業は幸せなのか、赤字法人の本質は何か、法人住民税均等割りの拡大ではだめなのかなどの論点が出されました。さらには、法人の抱える巨額な内部留保の本質論やコーポレートガバナンスの必要性、日本型経営などについても議論が及びました。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。